

関西応援ファンド

愛称：関西の未来

運用報告書(全体版)

第8期（決算日2023年9月20日）

作成対象期間（2022年9月21日～2023年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年9月30日から2025年9月22日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	積み金騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2019年9月20日)	12,017	250	△ 8.6	1,616.23	△ 9.6	98.8	—	2,366
5期(2020年9月23日)	12,769	250	8.3	1,644.25	1.7	99.3	—	1,749
6期(2021年9月21日)	14,619	350	17.2	2,064.55	25.6	99.1	—	1,793
7期(2022年9月20日)	13,904	300	△ 2.8	1,947.27	△ 5.7	97.9	—	1,543
8期(2023年9月20日)	16,032	350	17.8	2,406.00	23.6	99.0	—	1,651

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

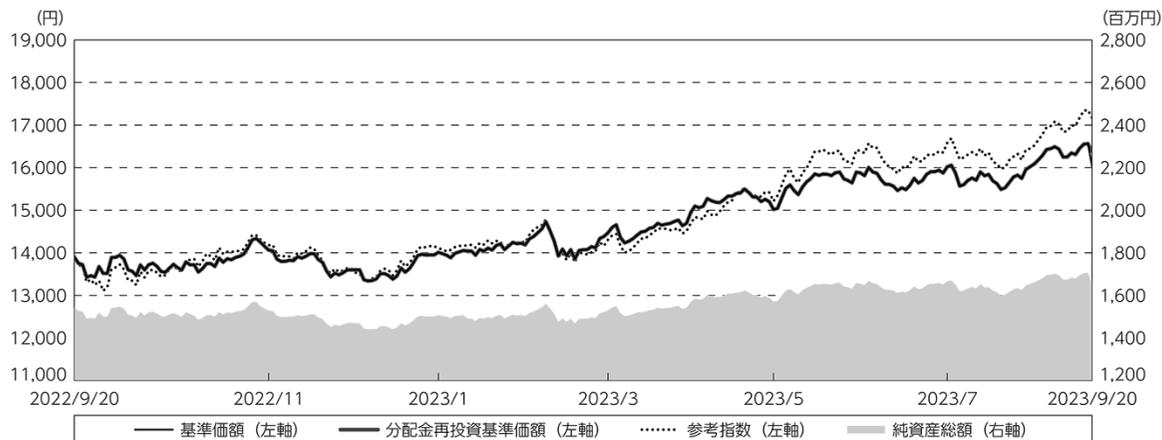
年月日	基準価額	騰落率	参考指数		株式組入比率	株式先物比率
			東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2022年9月20日	円 13,904	% —		% —	% 97.9	% —
9月末	13,516	△ 2.8	1,835.94	△ 5.7	96.8	—
10月末	13,786	△ 0.8	1,929.43	△ 0.9	97.2	—
11月末	14,063	1.1	1,985.57	2.0	98.6	—
12月末	13,597	△ 2.2	1,891.71	△ 2.9	99.2	—
2023年1月末	14,011	0.8	1,975.27	1.4	98.6	—
2月末	14,215	2.2	1,993.28	2.4	99.0	—
3月末	14,468	4.1	2,003.50	2.9	97.3	—
4月末	14,945	7.5	2,057.48	5.7	98.0	—
5月末	15,018	8.0	2,130.63	9.4	97.8	—
6月末	15,812	13.7	2,288.60	17.5	98.3	—
7月末	16,021	15.2	2,322.56	19.3	98.5	—
8月末	16,180	16.4	2,332.00	19.8	98.6	—
(期末) 2023年9月20日	16,382	17.8	2,406.00	23.6	99.0	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2022年9月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2023年3月中旬)

- (下落) 欧州各国の中央銀行が相次いで更なる利上げに踏み切ったことや、ウクライナとの戦闘継続のためのロシアの新しい動員令による地政学的リスクの高まりなど、国内外の投資家のリスク許容度が低下したこと。
- (上昇) 米国の経済指標が市場想定を下回り金融引き締めへの懸念が和らいだこと。
- (上昇) 一時1ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったこと。
- (上昇) 訪日外国人数の大幅増加が報じられたインバウンド(訪日外国人)消費関連銘柄が上昇したこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種で大きく下落したこと。

- (下落) 中国での新型コロナウイルス感染拡大にともなう世界景気や企業業績への悪影響が懸念されたこと。
 - (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇し国内株式市場も堅調に推移したこと。
 - (上昇) 東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。
- (2023年3月中旬～期末)**
- (下落) 米地方銀行など複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融機関の信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落したこと。
 - (上昇) 米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されたこと。
 - (上昇) 3月の訪日外国人客数が前年同月比で27倍となったことなどが報じられ国内経済回復に対する期待が高まったこと。
 - (上昇) 日本企業の2023年3月期決算が概ね堅調な結果となったことや、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと。
 - (上昇) 日経平均株価が1990年代初頭のバブル崩壊後の高値を更新し約33年ぶりの水準まで上昇したこと。
 - (下落) 大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
 - (下落) 中国の大手不動産会社の経営不安などを受け、世界経済への懸念が高まったこと。
 - (上昇) 円安米ドル高進行を追い風に輸出企業の業績改善期待が高まったことや、原油高から石油関連株などが上昇したこと。
 - (上昇) 岸田文雄首相による内閣改造・自民党役員人事を受けて政策期待が高まったこと。

○投資環境

・日本株式市場

2022年9月下旬は、欧州各国の中央銀行による相次ぐ利上げや、ウクライナとの戦闘継続のためのロシアの新しい動員令による地政学的リスクの高まりなどが、国内外の投資家のリスク許容度低下につながりました。10月は、半導体先端技術の中国への輸出規制が逆風となると考えられた半導体関連株の下落が目立ちましたが、一時1ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったことなどから堅調に推移しました。11月は、訪日外国人数の大幅増加が報じられたインバウンド消費関連銘柄の上昇が目立ちました。12月は、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されると、国内株式市場は金融関連を除く幅広い業種で大きく下落しました。また、中国での新型コロナウイルス感染拡大にともなう世界景気や企業業績への悪影響が懸念されたことなどから軟調な展開となりました。

2023年1月下旬は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇し国内株式市場も堅調に推移しました。3月初旬に、東証（東

京証券取引所)による低PBR(株価純資産倍率)企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことが買い材料となりました。中旬には、米地方銀行など複数の米国地銀の経営破綻や、欧州大手金融機関の信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落しました。4月下旬には、3月の訪日外国人客数が前年同月比で27倍となったことなどが報じられ国内経済回復に対する期待が高まった一方で、新年度の業績見通しなど足もとの企業決算への警戒感などから一進一退の展開となりました。月末にかけては、米地銀の大規模な資金流出が明らかとなり金融システムへの不安などから下落する局面も見られましたが、日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行し上昇しました。5月は政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことなどから国内株式市場は底堅い動きとなりました。6月は日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどから国内株式市場は上昇を続けました。8月に入り、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、中国の大手不動産会社の経営不安などを受け、世界経済への懸念が高まり軟調な展開になりました。8月下旬からは、円安米ドル高進行を追い風に輸出企業の業績改善期待が高まったことや、原油高から石油関連株などが上昇しました。9月中旬には、岸田文雄首相による内閣改造・自民党役員人事を受けて政策期待が高まったことなどから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は99.0%としました。

・期中の主な動き

大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式の中から、企業の業績(売上高、純利益等)、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定し、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定し投資を行ないました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

化学、建設業、医薬品など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

情報・通信業、電気機器、輸送用機器など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）が23.6%上昇したのに対し、基準価額は17.8%の上昇となりました。

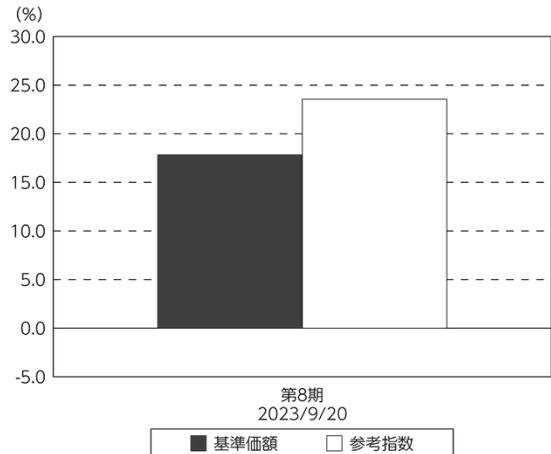
（主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資した鉄鋼、卸売業の騰落率がTOPIXと比べて高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資した情報・通信業の騰落率がTOPIXと比べて低かったこと。
- ②個別銘柄では、関西電力、合同製鐵、スマレジ、SCREENホールディングス、美津濃などが上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均と比べ少なめに投資した銀行業の騰落率がTOPIXと比べて高かったことや、市場平均と比べ多めに投資した陸運業、化学、医薬品の騰落率がTOPIXと比べて低かったこと。
- ②個別銘柄では、住友ファーマ、JCRファーマ、ツバキ・ナカシマ、タカラバイオ、MonotaROなどが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2022年9月21日～ 2023年9月20日
当期分配金	350
(対基準価額比率)	2.136%
当期の収益	350
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,151

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、個人消費などの内需がけん引役となり着実な成長が続くとみえています。4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、設備投資や個人消費は振るわなかったものの純輸出(輸出から輸入を差し引いたもの)増加の寄与により前期比年率+6.0%と高い成長となりました。物価上昇を考慮した実質雇用者報酬は7四半期ぶりに前期比増加となるなど、今後の個人消費は回復が期待されます。一方で、8月の東京都都区消費者物価指数は、生鮮食品・エネルギーを除くベースで前年同月比+4.0%となり前月比でも+0.3%となりました。燃料コスト高などの価格転嫁の長期化や賃金上昇を受けたサービス価格の想定以上の上昇など、インフレ率の上振れには注意が必要です。日銀は、7月末の金融政策決定会合で現状の金融緩和策の運用柔軟化を決定しましたが、2%の安定的な物価上昇を達成するまでは現行の金融緩和策を継続するとみえています。当社では、日本の2023年の実質GDP成長率を前年比+2.3%と予想しています。

・投資方針

- (1) 大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とします。
- (2) 企業の業績(売上高、純利益等)、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定した後、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定します。本社所在地が変更となった銘柄については適宜見直しを行いません。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	201	1.375	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(97)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(97)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	202	1.382	
期中の平均基準価額は、14,636円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

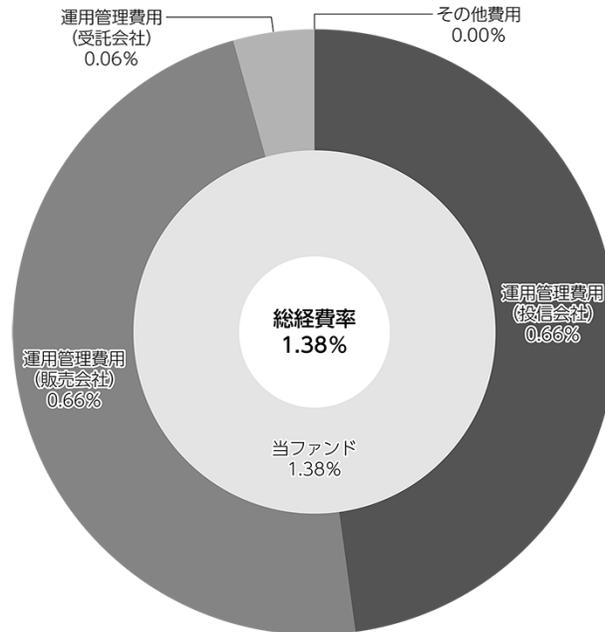
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月21日～2023年9月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		305	475,509	372	590,702
		(5)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年9月21日～2023年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,066,212千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,528,206千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月21日～2023年9月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 28	百万円 475	5.9	百万円 52	百万円 590	8.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	67千円
うち利害関係人への支払額 (B)	34千円
(B) / (A)	50.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年9月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.3%)				
銭高組	—	1.1	4,345	
奥村組	3.8	3.4	15,912	
大和ハウス工業	5.1	5	20,940	
積水ハウス	7.1	7.1	21,633	
きんでん	8.3	8.8	19,474	
住友電設	3.5	3.5	10,062	
ダイダン	3.5	3.5	10,640	
食料品 (3.8%)				
S Foods	—	3.8	12,977	
伊藤ハム米久ホールディングス	19.1	19.1	15,623	
宝ホールディングス	13.4	13.4	16,595	
不二製油グループ本社	5.8	—	—	
ハウス食品グループ本社	5.2	5.4	16,972	
ロック・フィールド	5.7	—	—	
繊維製品 (0.6%)				
東洋紡	11.4	—	—	
帝人	10.6	—	—	
ワールド	—	6.2	10,347	
パルプ・紙 (1.1%)				
レンゴー	17.5	16.6	17,322	
化学 (11.8%)				
大阪ソーダ	2.6	—	—	
ステラ ケミフア	3.7	—	—	
田岡化学工業	—	6.3	4,548	
日本触媒	2.5	2.5	13,955	
スガイ化学工業	4.3	3.3	8,151	
ダイセル	17.4	14.7	18,838	
積水化学工業	9.2	8.7	19,518	
積水化成工業	15.1	11.7	5,522	
ダイトケミックス	—	4.2	2,574	
扶桑化学工業	—	3.1	12,136	
第一工業製薬	3.5	—	—	
大日本塗料	7.6	6.7	6,599	
日本ペイントホールディングス	17.5	16.7	18,829	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
関西ペイント	8	9	19,872	
マンダム	8.5	7.7	10,964	
小林製薬	—	2	13,712	
タカラバイオ	8.7	8.7	12,162	
日東電工	1.9	1.9	19,408	
東リ	17.6	17.8	6,141	
医薬品 (9.2%)				
武田薬品工業	4.6	4.2	20,244	
住友ファーマ	12.7	18.3	9,689	
塩野義製薬	2.6	3.1	20,897	
日本新薬	2.1	2.8	18,208	
ロート製薬	3.6	—	—	
小野薬品工業	5	6.3	18,260	
参天製薬	14.7	13.2	18,447	
扶桑薬品工業	2.4	2.4	4,884	
JCRファーマ	6.7	9.4	13,211	
東和薬品	5.1	—	—	
大幸薬品	—	20.8	7,196	
サワイグループホールディングス	3.1	4.3	19,629	
ゴム製品 (0.7%)				
住友ゴム工業	12.4	—	—	
ニッタ	3.3	3.3	11,434	
三ツ星ベルト	2.8	—	—	
バンドー化学	8	—	—	
ガラス・土石製品 (—%)				
SECカーボン	1	—	—	
鉄鋼 (3.6%)				
合同製鐵	4.1	—	—	
共英製鋼	7.3	5.3	11,315	
大阪製鐵	5	5	9,320	
丸一鋼管	4.9	4.9	18,345	
山陽特殊製鋼	—	4.4	13,288	
栗本鐵工所	—	2.6	7,246	
非鉄金属 (2.2%)				
住友電気工業	11	11	20,608	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
AREホールディングス	6.3	7.5	14,625
機械 (6.9%)			
タクマ	8.6	9.2	14,674
ヒラノテクシード	6.1	5.6	11,984
PEGASUS	—	12	7,440
鶴見製作所	—	2.7	8,559
西島製作所	4.2	—	—
ダイキン工業	0.8	0.8	19,704
ダイフク	2.2	7.2	20,505
ツバキ・ナカシマ	13.8	13.6	10,920
ジェイテクト	13.6	13.2	19,734
電気機器 (10.7%)			
ニデック	2.2	2.9	20,764
ダイヘン	3.3	2.6	13,624
I-PEX	6.8	—	—
オムロン	—	2.2	15,127
IDEC	3.9	—	—
エスケーエレクトロニクス	3.5	—	—
エレコム	8	9	15,921
日本トリム	2.6	—	—
古野電気	7.3	—	—
アイコム	—	2.2	7,392
シスメックス	2.2	2.2	16,489
メガチップス	3.8	3.3	13,596
ローム	1.7	1.7	19,813
京セラ	2.3	2.6	20,225
ニチコン	—	10.2	13,719
SCREENホールディングス	1.5	1.3	18,369
輸送用機器 (4.5%)			
モリタホールディングス	6.4	—	—
川崎重工業	—	5.3	20,352
三菱ロジスネクスト	—	8.9	12,299
新明和工業	10.3	10.3	13,596
極東開発工業	7.2	6	11,088
エクセディ	6.6	—	—
シマノ	—	0.8	16,032
精密機器 (1.1%)			
島津製作所	3.8	4.2	17,337
ニプロ	13.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.7%)			
フジシールインターナショナル	6.9	—	—
大建工業	4.8	—	—
タカラスタンダード	7.5	6.7	12,703
美津濃	4.4	3.1	14,833
電気・ガス業 (1.4%)			
関西電力	—	10.2	22,873
陸運業 (6.8%)			
西日本旅客鉄道	3	3	19,773
鴻池運輸	5.9	5.9	12,018
サカイ引越センター	2	2.1	10,710
近鉄グループホールディングス	3.4	—	—
阪急阪神ホールディングス	3.7	3.5	18,725
南海電気鉄道	5.3	5.3	15,682
京阪ホールディングス	4.3	4.3	17,918
SGホールディングス	7.2	8	16,348
倉庫・運輸関連業 (1.2%)			
住友倉庫	5.9	6.5	16,451
ファイズホールディングス	3.3	2.8	3,141
上組	5.5	—	—
情報・通信業 (0.5%)			
ドーン	2.8	—	—
ソフトウェア・サービス	1	—	—
さくらインターネット	13.3	—	—
システム ディ	2.4	—	—
スマレジ	6.5	3.5	8,645
EMシステムズ	6.8	—	—
卸売業 (10.8%)			
シップヘルスケアホールディングス	5.5	6.2	14,359
農業総合研究所	25	29	9,628
フルサト・マルカホールディングス	—	3.5	9,632
アズワン	—	2.6	14,976
シークス	10.3	7	10,843
長瀬産業	6.6	6.6	16,641
山善	—	10	12,290
阪和興業	4.5	3.3	16,698
岩谷産業	—	2.5	19,625
PALTAC	3	2.8	13,423
加藤産業	3.1	3.1	12,880
日伝	—	3.9	10,030

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
因幡電機産業	4.6	4.6	15,134
小売業 (3.4%)			
エディオン	11.2	—	—
Monotaro	—	9.1	14,487
オークワ	12	12	10,800
平和堂	6.3	6.3	15,636
王将フードサービス	1.8	2	13,860
銀行業 (3.6%)			
滋賀銀行	4.7	4.8	16,848
南都銀行	6.1	5.3	15,004
紀陽銀行	8.9	8.9	13,919
池田泉州ホールディングス	53.6	42.8	13,824
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
岩井コスモホールディングス	6	5.4	10,173
その他金融業 (1.3%)			
オリックス	7.3	7.2	21,009
不動産業 (1.9%)			
サムティ	5.4	—	—
地主	—	4.2	8,030
ブレサンスコーポレーション	—	5.5	10,477

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
And Doホールディングス	6.6	6.1	6,215
フジ住宅	7.8	8.4	6,325
サービス業 (4.3%)			
リニカル	5.4	—	—
学情	4.6	—	—
総医研ホールディングス	16.8	—	—
WDBホールディングス	3.6	3.6	7,531
クイック	4.7	—	—
ダスキン	4.4	4	13,328
ファルコホールディングス	2.6	2.6	5,085
ラウンドワン	—	26.8	15,544
チャーム・ケア・コーポレーション	9	7.5	8,280
イチネンホールディングス	—	5	6,905
イオンデイライト	4	4	13,160
合 計	株数・金額 884	822	1,634,330
	銘柄数<比率>	128	119 <99.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,634,330	96.2
コール・ローン等、その他	63,897	3.8
投資信託財産総額	1,698,227	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,698,227,962
コール・ローン等	62,461,912
株式(評価額)	1,634,330,850
未収配当金	1,435,200
(B) 負債	47,219,201
未払収益分配金	36,043,920
未払信託報酬	11,148,478
未払利息	112
その他未払費用	26,691
(C) 純資産総額(A-B)	1,651,008,761
元本	1,029,826,299
次期繰越損益金	621,182,462
(D) 受益権総口数	1,029,826,299口
1万口当たり基準価額(C/D)	16.032円

(注) 期首元本額は1,109,871,095円、期中追加設定元本額は675,884円、期中一部解約元本額は80,720,680円、1口当たり純資産額は1.6032円です。

○損益の状況 (2022年9月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	40,521,711
受取配当金	40,529,432
受取利息	5
その他収益金	2,412
支払利息	△ 10,138
(B) 有価証券売買損益	235,842,376
売買益	303,283,574
売買損	△ 67,441,198
(C) 信託報酬等	△ 21,432,584
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	254,931,503
(E) 前期繰越損益金	342,547,974
(F) 追加信託差損益金	59,746,905
(配当等相当額)	(72,075,035)
(売買損益相当額)	(△ 12,328,130)
(G) 計(D+E+F)	657,226,382
(H) 収益分配金	△ 36,043,920
次期繰越損益金(G+H)	621,182,462
追加信託差損益金	59,746,905
(配当等相当額)	(72,075,035)
(売買損益相当額)	(△ 12,328,130)
分配準備積立金	561,435,557

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年9月21日～2023年9月20日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年9月21日～ 2023年9月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	37,379,694円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	155,780,674円
c. 信託約款に定める収益調整金	72,075,035円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	404,319,109円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	669,554,512円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,501円
g. 分配金	36,043,920円
h. 分配金(1万口当たり)	350円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	350円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。